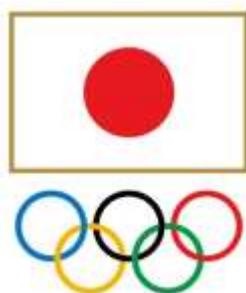


第2回 北海道・札幌2030 オリンピック・パラリンピック プロモーション委員会

会 議 録
～ 確 定 版 ～

日 時：令和4年（2022年）6月10日（金） 午後1時30分開会

場 所：ホテル モントレエーデルホフ札幌 13階 ベルヴェデーレ



北海道・札幌

冬季オリンピック・
パラリンピック
の招致を目指しています



1. 開 会

事務局 開始時間となりましたのでただ今から「第2回北海道札幌2030オリンピックパラリンピックプロモーション委員会」を開会いたします。
(梅田スポーツ局長)

私は、本日司会進行を務めさせていただきます札幌市スポーツ局長の梅田でございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

それでは次第に沿って進めさせていただきます。

初めに岩田会長よりご挨拶をお願い申し上げます。

岩田会長 岩田でございます。

本日も、お忙しいところお集まりを頂きまして誠にありがとうございます。

先月の第1回目の会議では皆様から様々なご意見を頂きました。

頂いた意見を踏まえ、今後、大会の開催意義をとりまとめる上で、特に重要なテーマについて議論を深めてまいりたいと考えてございます。

今後取り上げるテーマについては、後ほど皆様に、ご相談をさせていただきますが、本日はまず第1回目の会議で各委員からの意見が大変多くございました「共生社会」をテーマに取り上げました。

この分野に精通されている委員から、冒頭基調発言を頂き、皆様と意見交換を行うことでご了解をいただければと思います。

今後、国民の理解や共感を得ていく上で大会の開催によってもたらされる利益を解りやすく伝えていくことが重要であると考えてございます。

各委員の皆様におかれましては、これまでの経験や専門的な見地から様々なご意見を頂きますようお願いを申し上げまして、私からの冒頭のご挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

事務局 ありがとうございます。

(梅田スポーツ局長) 次に本日の出席者でございますが、時間に限りがございますので

お配りさせていただいた委員名簿をもちまして報告に代えさせていただきます。

なお本日は、片山委員、三屋委員、米沢委員はご欠席、鈴木副会長、日比野委員、本橋委員は途中で退席、また高橋委員は途中より参加をされます。

それから原田委員につきましては遅参される予定でございます。

また今回、初めてご参加いただく委員が4名いらっしゃいますので、まず会場にいらっしゃる菅谷委員から一言ご挨拶をいただければと思います。

菅谷委員

皆様初めまして。

ANA あきんどの菅谷と申します。

この度、経団連から推薦を頂きまして委員を務めさせていただくことになりました。

個人としては、札幌に8年仕事でお世話になったこともありまして、この大好きな土地にオリンピック・パラリンピックが来ることを想像すると、本当に嬉しくてたまりません。

ムーブメントを起こして、この感動をこの地で味わえることをお手伝いできるように精一杯頑張ってお参りますので、どうぞよろしく願いいたします。

事務局

ありがとうございました。

(梅田スポーツ局長)

続いてオンラインで参加いただいております竹中委員お願いいたします。

竹中委員

皆さんこんにちは。

第1回目欠席したことをまずもお詫び申し上げます。

全国商工会連合会の竹中と申します。

私ども商工会は全国で1649商工会、約80万会員を抱える経済団体でございまして、スポーツは専門分野ではございませんけれども、機運の醸成等のPRなどに関して、全国的に網羅した組織を持っており、十分に後方支援ができると思いますので、皆様方のご意見を聞かせて頂きながら、今後考えていきたいと存じております。

どうぞよろしく願います。

事務局 ありがとうございます。

(梅田スポーツ局長) 同じくオンラインで参加をいただいております本橋委員願います。

本橋委員 皆さん、こんにちは。

一般社団法人ロコ・ソラーレ・カーリングチームを運営しております本橋真理です。

オリンピックとして参加させていただいていると共に北海道で子育て中なので、子育て世代の周りの意見も踏まえて、意見交換等でお時間を頂ければと思います。

よろしく願います。

事務局 ありがとうございます。

(梅田スポーツ局長) 高橋委員につきましては遅れて参加ということでございますので、後ほどご紹介させて頂きたいと思います。

2. 議 事

事務局 それでは議事に入りたいと思いますが、議事進行につきましては

(梅田スポーツ局長) 岩田会長にお願いしたいと存じます。

よろしく願います。

岩田会長 それでは議事に入らせて頂きますが、その前に遠藤特別顧問にもオンラインでご参加をいただいておりますので、本日の議題であります「大会の開催意義と共生社会」というテーマに関しまして、ご挨拶も兼ねまして、ここで一言ご発言をお願いしたいと思います。

よろしく願います。

遠藤特別顧問 ありがとうございます、遠藤利明です。

途中退席となりますので申し訳ありませんが最初に一言だけお話をさせていただきます。

まず何よりも、札幌、そして日本の良さを世界の皆さんに知ってもらう最大のチャンスかと思っております。

東京オリンピック・パラリンピックは残念ながら無観客で、そし

て国内的な盛り上がりは何か今ひとつな感じが致しましたが、その後、世界の多くの皆さん方から、「大体元々我々は現地で見るということはほとんど考えてなくて、テレビで見るものだよ」と、そうすると、30億あるいは40億の方がテレビを見て、「日本はすごいよねと、コロナ禍でよく開催できた、日本だから開催できた」と、そうした話をいただいて大変感激したことを覚えております。

札幌が2030年に開催すれば、まさしく世界中の方が、札幌、あるいは北海道、そして日本の良さを改めて知って、そして「是非そういう国に行ってみたい」という思いを大変強く持つだろうと思っております。

もう一つは、東京オリンピック・パラリンピックは、ホストタウン等々を通じて、東京だけではなく、日本中総参加のオリンピック・パラリンピックにしようと、そんな思いで取り組んで参りました。

それを考えますと、今回の札幌のオリンピック・パラリンピックも札幌あるいは北海道だけではなくて、ホストさんやいろいろな繋がりを通じて、日本全体の皆さん方が協力し、そして参加できる、そんな大会にしていただければ、大変素晴らしい国としての盛り上がりも出来るのではないかなと思っております。

もう一点、「共生社会」ということではありますが、私は「ユニバーサルデザインの社会が出来る」と、「それがレガシーです」とそんな話をさせて頂きました。

元々、オリンピック・パラリンピック大臣のときに、ロンドンに行き、当時ロンドン市長であったボリス・ジョンソンなど多くの関係者に会った際、「パラリンピックが成功したらオリンピックは成功ですよ」と、そんな話をさせて頂きました。

オリンピック・パラリンピックも一体となって運営する、組織委員会もオリンピックとパラリンピック一緒でありますから、なおさらそうした共生社会の実現のために大きく貢献できるのだろうと思っております。

障がいを持っている人も高齢者も、そして普通の人も、みんなが

力を合わせて地域を作っていく、あるいはまちを作っていく、そうしたきっかけに今度の札幌オリンピック・パラリンピック大会が成れば、大変素晴らしい国としての盛り上がりを作れると思っております。

どうか、その意味でなお一層皆さん方のお力添えを頂きたいと思っています。

候補地の決定もそんなに遠くないのではないかと JOC の山下会長が仰ってましたので、山下さんから話があるかと思いますが、みんなで力を合わせて、いち早くそうした取り組みが進められますようご期待をして、私からの御挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

岩田会長

遠藤特別顧問、大変ありがとうございました。

それでは議事に入ります。

はじめに事務局から報告を行います。

事務局

それでは事務局よりご報告をさせていただきます。

(梅田スポーツ局長)

画面表示のほかお手元に、あるいはメールにてパワーポイントの資料もお配りしておりますのでご確認ください。

はじめに、会議の公開についてでございます。

前回の会議はメディアに公開をさせていただきましたが、今後の会議につきまして、公開の取り扱いを改めて明確にさせていただきたいと考え、この場でご説明をさせていただきます。

まず、プロモーション委員会の会議につきましては、前回お配りした設置要綱の第9条第4項で、原則、公開と規定しております。

また、会議録につきましても、委員の皆様の発言を委員名とともに記録して作成し、事前に内容を確認いただいたうえで、札幌市公式ホームページ等で公開をさせていただきますのでご了承願います。

次に、招致のスケジュールについてでございます。

すでに報道でご存知の方もいらっしゃると思いますが、5月20日に行われましたIOC総会におきまして、2030年大会の開催地決定ス

ケジュールに動きがございましたので、この場で報告をさせていただきます。

まず、2030年大会の開催地決定が、来年5月の次期IOC総会で行われる見通しであることが示されました。

併せて、2段階目の対話のプロセスとなります「狙いを定めた対話」の開始が、本年12月のIOC理事会で決定される可能性があることが、5月20日の総会後の記者会見で示されたところでございます。

従いまして、年内にはこの狙いを定めた対話への移行を通じて、IOCによる開催都市の絞り込みが行われるものと想定をさせていただきます。

次に、委員の意見や議論の反映についてご説明をいたします。

前回の会議におきまして、プロモーション委員会の役割をご説明いたしました。委員の意見や議論が今後どのように反映されていくのか、もう少し具体的にご理解をいただくために、基本イメージをスライドに整理をさせていただきました。

横軸は、2022年から2030年までの時間軸を示しておりますけども、まず「招致段階における反映」として「大会の開催意義に関するもの」は大会概要案の更新などに、また「機運醸成に関するもの」は札幌市やJOCなどによる各種機運醸成の取組に反映いたします。

その後、開催地決定後の「大会組織委員会の継承」ということで、「大会の準備や運営に関するもの」は、大会組織委員会での様々な計画や取組に反映いたします。

並行して、「地域のまちづくりへの反映」として、「大会が果たす役割に関するもの」は札幌市のまちづくり計画などに反映をいたします。

事務局からの説明は以上でございます。

ありがとうございます。

ただ今の報告につきまして、ご意見・ご質問のある委員はいらっしゃいますでしょうか。

岩田会長

なお、オンラインに参加の皆様が発言される場合、Zoomの挙手ボタンを押して頂きたいと思います。

順次指名をさせていただきます。

何かご意見やご質問はございますか。

それでは特にないようでございますので、次の議事に移らせて頂きます。

岩田会長

第1回会議の振り返りと、会議テーマについてでございます。

はじめに事務局から説明をお願いします。

事務局

それでは事務局よりご説明させていただきます。

(梅田スポーツ局長)

右下に「番号9」と書かれたスライドをご覧ください。

まず第1回の会議の振り返りといたしまして、前回皆様から頂いたご意見をキーワードでテーマ別に整理をさせていただきました。

とりわけ多く寄せられた意見が、中心の青い色でお示しをした4つのテーマ「SDGs」、「共生社会」、「経済・まちづくり」、「レガシー」といったキーワードでございます。

今後は、この4つの分野を会議の主要テーマとして取り上げ、議論を深めてまいりたいと考えてございます。

こうした第1回の会議の振り返りを踏まえまして、次のスライドでございますけども、次回以降の会議テーマの案を整理してございます。

まず本日の第2回会議では、この後「共生社会」をテーマにご議論をいただく予定でございます。

また、第3回目では、「レガシー」をテーマに、第4回では「SDGs」と「経済・まちづくり」をテーマとしてはどうかと考えてございます。

なお第4回会議では、大会の開催意義に関する中間取りまとめ案についてご提示をさせていただきます、皆様にご議論頂くことを想定してございます。

続く第5回の会議において、中間とりまとめとして整理をいたしまして、大会概要案への更新に反映させたいと考えてございます。

事務局からの説明は以上でございます。

岩田会長

ありがとうございます。

それでは、意見交換に入ります。

ご意見・ご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。

特にないようでございますので、それでは次に移りたいと思いますが、その前に今、高橋委員が到着をされました。

今回はじめての参加となりますので一言ご挨拶をお願いしたいと思っております。

高橋委員

高橋でございます。

1回目も参加できず、誠に申し訳ございませんでした。

また今日も国会との関係で遅れましたことをお許しいただければと思います。

冬季オリンピック・パラリンピックの誘致に向けて、私もメンバーの1人として力を尽くしてまいりたいと思っております。

これからもよろしくお願いたします。

岩田会長

ありがとうございました。

それでは大会の「開催意義」について、討議を進めてまいりたいと思っております。

先ほど事務局から説明がありましたとおり、今回のテーマは「共生社会」であります。

前回の会議でも多く意見が出ましたが、特にパラリンピックをきっかけとした共生社会の推進や共生社会が意味する具体的なイメージなどについて意見交換をしたいと考えています。

はじめに事務局より、2030年大会の大会概要案と共生社会の関連につきまして説明をいたします。

事務局

それでは事務局よりご説明させていただきます。

(梅田スポーツ局長)

資料右側の「番号12」と書かれたスライドをご覧ください。

大会概要案と共生社会との関連についてご説明をさせていただきます。

昨年11月に策定いたしました大会概要案では、2030年の大会を

通じて将来目指すまちの姿と、大会によってもたらされるレガシーについて「スポーツ・健康」、「経済・まちづくり」、「社会」、「環境」の4つの分野に分けてございます。

このうち共生社会につきましては、「社会」の分野で整理をしております。

札幌市の現在の状況といたしましては、障がいのある方のうち地域で暮らしやすいまちと思う方の割合が低い傾向にございます。

そういったことを解消していくために、大会によって目指すまちの姿を、「全ての人に優しい共生社会の実現」と掲げてございます。

次にレガシーの例でございます。

心のバリアフリーが実現した誰もが暮らしやすいまちを目指すこと、札幌ならではの文化を世界に発信することなどを期待してございます。

その他にもインフラのバリアフリー化の促進や、アイヌ文化をはじめとした多文化への理解促進をはじめ、障がい者スポーツの取り組みの促進、ジェンダー平等の推進など、様々な取り組みを進めてまいりたいと考えてございます。

これらの取り組みを進めることで、2030年度末までに利用者数の多い集客施設等を結ぶ経路のバリアフリー化率を100%にすることを目指してまいりたいと考えてございます。

また、右上に「参考」と記載したA3判の資料を配布させていただいてございます。

これは、先日第1回の会議においてご説明をいたしました、現在検討中のまちづくり戦略ビジョンにおけるユニバーサル分野の資料でございます。

札幌市における共生社会の実現に向けた取組について、まだ検討段階のものとなりますけれども、ご参考までに後ほどご覧を頂ければと思います。

続いて、「東京2020 D&I アクション」についてご説明をいたします。

東京 2020 組織委員会では、2021 年の 8 月に「東京 2020D&I アクション―誰もが生きやすい社会を目指して―」を公表いたしました。

これは大会を契機に、多様性「ダイバーシティ」と包摂「インクルージョン」を備えた社会へと確かな一歩を踏み出すためのアクションを大会関係者ととともに世界に向けて宣言する、として発信をし、社会を変化させる力として、次世代にも引き継がれるムーブメントになることを目指すものでございます。

東京 2020 大会では、この D&I アクションの中で、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、障がいの有無などの理由による、いかなる種類の差別がなく、お互いを認め合い、誰もが自分らしく生きられる共生社会を目指すとして、様々な取組が行われたところでございます。

事務局からの説明は以上でございます。

岩田会長

ありがとうございました。

それでは「基調発言」を頂きたいと思えます。

東京 2020 大会でもパラリンピックが障がい者と健常者の共生に大きく寄与したということから、パラリンピアンで国際パラリンピック委員会理事のマセソン委員と、同じくパラリンピアンであり、JPC 委員長を務めておられます河合委員にお願いをしたいと思えます。

それでは、はじめにマセソン委員よりお願いをいたします。

マセソン委員

よろしくお願ひいたします。

本日は、「私達が目指したい共生社会の姿と、その実現に向けた取り組みについて」お話をさせていただきます。

話題提供させていただきます、マセソン美季と申します。

ご紹介にありましたとおり、国際パラリンピック委員会で理事を務めております。

1998 年の長野大会のときには、アイススレッジスピードレースという競技で金メダルを 3 つ、銀メダル 1 つを獲得した元アスリートです。

選手引退後は、スポーツと教育の力で社会を変えるための活動に従事しており、2018年からIOCの教育委員会の委員を務めています。

本日は教育者として、パラリンピアンとして、母親として、また冬が長いカナダに生活する障がい当事者として、「私達が目指したい共生社会の姿とその実現に向けた取り組みについて」、話題を提供させていただきます。

まず初めに、第1回プロモーション委員会の会議の振り返りをしたいと思います。

緊張して臨んだ第1回目の会議でしたけれども、多様な分野でご活躍される皆様がそれぞれのお立場で得られたご知見を共有されて、自由に意見交換ができる大変オープンな場だなということがわかって安堵いたしました。

皆様のご意見を伺って、札幌大会の招致が多くの方々に歓迎されて支持されるために、必要なキーワードは3つあると私は考えました。

1つ目は「共生社会の実現」、2つ目は「情報公開と丁寧な対話」、3つ目は「自然との共存、共生」です。

本日は、この3つのキーワードを念頭に置きながら、2つの話題をご紹介します。

1つ目は、雪の地域に暮らす車椅子ユーザーの経験を通して札幌に期待するまちづくりについて、2つ目は、共生社会の構築に向け、今すぐご活用いただける無償の教材、国際パラリンピック委員会（IPC）公認の『I' mPOSSIBLE（アイムポッシブル）』日本版のご紹介になります。

まずは、札幌のまちづくりに期待する点について話題を提供させていただきます。

私は日本で生まれ育ちましたけれども、結婚を機にカナダに住んでおり、今年で20年になります。

ここは北緯45度ですので、北海道でも北の方、稚内と同じぐらい

の緯度に位置しています。

11月から4月まで雪に追われるような場所で、冬場はマイナス30度以下に冷え込んで、運河が凍って天然のスケートリンクとして開放されるような本当に極寒の地です。

北米の中では雪が多い地域として知られているのですが、それでも年間の降雪量は250cmほど、日本の豪雪地に比べると少なく、おそらく札幌の半分ぐらいではないかと思います。

市の面積は札幌の2.5倍、そこに札幌の半分ぐらいの人口が住んでいるような町に暮らしています。

車いすユーザーにとって雪や氷は大変厄介な存在です。

除雪には体力も時間もお金もかかります。

自宅から、バス停や駅への道のりが氷や雪で覆われてしまうと、公共交通機関にたどり着くことさえできないというような事態も生じます。

また、雪の影響で、公共の交通機関の遅延やキャンセルもあります。

夏の間は自由に活動できる人たちでも、冬場になると移動困難者となってしまう、家族や友人、同僚、また身近な人たちに依存するような機会も増えて、精神的な負担が増してしまうのも冬の特徴かと思います。

その結果、外出の機会が減ってしまう傾向もあります。

今回の発表に先立ちまして、札幌市内ですとか、北海道内で暮らす方たちにアンケートやヒアリングをさせて頂きましたけれども、やはり雪は厄介者というような印象を持っている方たちが少なくありませんでした。

カナダに移住を決めたとき、雪の降る期間は冬眠生活をおくるしかないのかなと当初は途方に暮れていたことを思い出します。

ところが、カナダの冬というのは予想以上に快適で今は冬がとても楽しみです

雪が降っても、スクールバスが来る朝の時間帯までには除雪が行

われています。

私が住んでいる自治体では、高齢者や障がいのある人たちがいる家庭で利用できる雪かきのボランティアサービスというのがあります。

地域のボランティアに混じって、高校生も多く参加しています。

一人暮らしの高齢者の方は、雪が降ると人が来てくれるからは冬がとても楽しみだと言っていました。

冬限定のバスのサービスもあります。

市営バスが走っているエリアでは、冬の間バス停までの除雪ができない代わりに、小型のリフト付きのバスで、ドアトゥドアのサービスを提供してくれます。

一般にバスに乗るときと同じ運賃で活用ができます。

この他、ウィンタースポーツに参画できる豊富な機会もあります。

市営の公園には、クロスカントリースキーのコースが整備されていますし、農地や側道には、スノーモビルの専用ルートが作られます。

ホッケーリンク、カーリングリンク、そういったものは家族連れに無償で開放される時間がありますし、運河や川が凍った場所が期間限定でスケート場として開放されるような時期もあります。

マイナス 30 度以下に冷え込むような時期でも外に出たくなる魅力がたくさんあって、気軽に参加できるような環境が整備されているのが特徴かと思います。

このような経験をもとに、まちづくりに期待するポイントを2つにまとめてみました。

1つ目は、雪がある生活に誇りを持てるまちづくりです。

除雪排雪といった困りごとを減らすために仕組み作りをしていたり、スポーツや雪遊びといった雪国ならではの冬の楽しみ方が実感できるような取組を増やすというのが1点目のご提案です。

2点目は、雪や氷と共存・共生できる仕組み作りです。

先ほどご紹介したバスサービスのようなものを導入したり、冬場

のアクセシビリティ、モビリティを向上させるような取組、ある一定期間だけでも、雪のない空間ができれば、外に出る機会も増えるかもしれません。

雪に強くて快適なまちと、市民の方たちが実感できるようになることが必要だと思っています。

また、雪を活用した雪冷房のような環境と経済の好循環ができるテクノロジーを世界に向けて発信する機会になれば素晴らしいのではないのでしょうか。

今ある環境やシステム、制度、そしてプロセスといった様々な物事は当たり前といったことを、見直す機会と捉えていただければ良いと思います。

ここからは後半として、2つ目のトピック、共生社会の構築に向け、今すぐ活用いただける無償の教材、国際パラリンピック委員会（IPC）公認の『I' mPOSSIBLE』日本版についてご紹介をします。

この教材は、日本パラリンピック委員会と日本財団パラリンピックサポートセンター（現：日本財団パラスポーツサポートセンター）が、国際版の教材をもとにベネッセこども基金様のご協力を得て日本の学校で使いやすいように開発した教材で、現在日本パラリンピック委員会のウェブサイト上で公開されています。

教材の名前は、「IMPOSSIBLE（不可能）」という意味の単語に、アポストロフィを加えたことで出来上がった造語です。

「I' mPOSSIBLE」には「私はできる」という意味があります。

不可能だ、できないと思い込んでいたことでも、少し工夫をしたり、発想を変えたりすることで「できる」に変えられるという考え方があります。

また、簡単に諦めず、どうすればできるようになるか、そういったことを考える習慣をつけてほしいという思いが込められた名前になります。

この教材を活用したパラリンピック教育では、パラリンピックを題材に、共生社会の形成に役立つ工夫の仕方や考え方を学ぶことで、

共生社会の形成を担う若い世代の育成を目指しています。

そうすることで、自分たちが暮らす社会を、自分たちの力でより良い場所に変えていくために、自ら行動を起こせる若者を増やすことができると考えています。

私達は教材を開発するだけではなく、教員研修などとおした普及啓発活動にも力を入れています。

ご参加いただいた先生方の声をいくつか紹介させていただきます。

- ・共生社会を実現するには、国民の意識を変えていくことが必要なので、全国の学校で『I' mPOSSIBLE』を活用したパラリンピック教育に取り組むことができれば良いと思う

というご意見。

- ・『I' mPOSSIBLE』は、インクルーシブ教育の思想を具現化できるように、非常によく練られているものだ

という声。

- ・また子供たちの将来に必ず必要になる教育だと感じた

といったご感想の他、

- ・様々な心身の特性や考え方を持つ人々が相互に理解を深めたり、支え合ったりすることを、パラスポーツを通して学べることは、とても良いことだと思った。全ての児童が互いの人権を大切に支え合う共生社会を学校でも実現できるようにしていきたい

というご意見。

- ・オリパラを単なるイベントとして終わらせることなく、心のバリアフリー教育の充実に繋げることが重要だと再認識することに繋がった

といったような声が寄せられています。

こちらの円グラフでは、この教材をぜひ活用したい、時間があれば活用してみたい、という先生方が 97%いらっしゃるということが示されています。

先生方から大変大きな興味関心が寄せられていることがわかります。

札幌市、北海道そして全国的な取組として、広げていただく機会になればと思っています。

実際に教材を活用した教員からは、この教材を取り扱うことで「自分も障がいのある人に関わりたい」や「自分の家や地域のバリアフリーってどうなのだろう？」など、そういうところに視点が行く子が増えた、というようなお話がありました。

「子供たちの反応で、自分自身を変えてもらった」という声もありました。

それまで知らなかったこと、興味がなかったことに関心が注がれて変化していく様子わかります。

さらには、

- ・共生社会は待っていても起きない。特別支援学校の教員として、生徒と一緒に自分たちが地域に乗り込んでいく場を作ったり、工夫したりした。その結果、生徒たちが自信をつけ、変化していった

という障がい当事者の変化についての報告もございます。

パラスポーツを通して実現できる共生社会のイメージは4つ。

1つ目は、多様なニーズがある人たちが自分の居場所を見つけ、様々なことに挑戦できる社会。

2つ目は、障がいのあるなしに関わらず、誰もがスポーツを楽しむ選択肢がある社会。

3つ目は、少しの工夫や発想の転換をすることで、「できない」と思い込んでいたことも「できる」に変えられる、というパラスポーツの中にある考え方を、社会の中の問題解決にも応用して、常に進化を続ける社会。

4つ目は、多様な人々が相互に理解し合い支え合える社会。

では最後にまとめに入ります。

冒頭で札幌大会の招致が、多くの方々に歓迎され支持されるために必要な三つのキーワード、「共生社会の実現」、「情報公開と丁寧な対話」、「自然との共存・共生」についてお伝えをしました。

共生社会というのは、年齢、性別、人種、障がいの有無などに関わらず、全ての人の基本的人権が尊重されて、誰でも公平公正に自分の意思で様々なことが選択できる社会のことです。

それぞれの個人が自分の可能性を発揮できるように土台が整った社会のことです。

共生社会を目指すというのは、弱者を仲間に入れてあげましょっていう活動ではありません。

私達が暮らす社会というのは、マジョリティー、多数派の人たちに都合が良いように作られた社会です。

マジョリティーの人たちが、当たり前に使っている物やサービス、制度そういったものにしっかりと向き合って、取り残されている人や不利な立場に追い込まれている人がいないか、ということを検証したり、不均衡が見つければそれを改善したり、新しいアイデアを想像したり、地道な作業を続けていかなければ出来上がらないものだと思っています。共に新しい価値を生み出す、それが共生社会だと私は思っています。

国際パラリンピック委員会は、パラスポーツを通じ、インクルーシブな世界の実現を目指しています。

よりよい社会づくりと、大会の機運醸成の両方を進めていただくために、本日ご紹介させていただいた『I' mPOSSIBLE』日本版教材を活用したパラリンピック教育の推進をご提案したいと思います。

共生社会というのは、誰も取り残さない社会、ですから2つ目のキーワード、「情報公開と丁寧な対話」の機会には、アクセシビリティの担保という重要な観点も考慮すべきという点も強調しておきたいと思っています。

そして、まちづくりに期待したいことは、3つ目のキーワード「自然との共存・共生」と大きく関連しています。

札幌の市民や北海道民の皆さんが、雪がある生活が快適で冬が待ち遠しくなるまちづくりを実現することで、世界に誇れるまち「SAPPORO」に信頼と愛着が深まる、そんなまちづくりと共生社会の

実現に向けて、皆さんと共に活動していきたいと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

ちょうど時間となりましたので、私からの発表は以上となります。

ありがとうございました。

岩田会長

マセソン委員、大変ありがとうございます。

それでは次に、河合委員、お願いを致します。

河合委員

ありがとうございます。

では私もお時間頂きましたので、私の方は「共生社会実現に向けて～東京 2020 から北海道・札幌 2030 へ～」というテーマで、お話ししたいと思います。

改めて日本パラリンピック委員会委員長をしております河合純一と申します。

よろしくお願いいたします。

簡単にもう少し私の自己紹介をさせていただければと思います。

競泳、水泳競技で6大会のパラリンピックに出場してきた選手でありましたけれども、現在は今申し上げたように JPC の委員長をされており、昨年東京 2020 大会の日本代表選手団の選手団長及び今年の3月に行われました北京 2022 冬季大会の代表選手団の団長も務めました。

さらにこの東京 2020 大会の向けには、組織委員会の中のアスリート委員会副委員長、ボランティアの検討委員会、聖火リレーの検討委員会、メダルデザインの審査委員、そして持続可能性委員会の人権協働人権労働共同参画ワーキングと、たくさんの関わりを持たせていただき、また更には、アクセシビリティに関するガイドライン策定の協議会のメンバーなども務めたという状況です。

こういった経験を踏まえて、今日は皆さんに改めて「共生社会とは何なのか」、「札幌 2030 年に向かってどういうことを皆さんと取り組めばよいか」ということをお話しできればと思います。

ダイバーシティ&インクルージョンを、国際パラリンピック委員会 (IPC) は次のように定義をしております。

「Diversity is a reality. Inclusion is a choice.」と、つまり、ダイバーシティというのは、その目の前、我々が今既にあるものです。

しかし「Inclusion」というのは、「皆さんの選択にかかっている」、「選ぶか選ばないかは1人1人にかかっている」ということを言っています。

改めて、IPCは、このWe the Fifteenというキャンペーンをスタートさせており、世界中の人口の15%は何らかの不自由さや不便さなどの障がいのある方々で、つまりは12億人、地球上にはそういう方々がいます。

この方々も誰1人取り残すことなく、自分らしくいられるような社会を目指すということを考えていくべき、ということ的前提としているということです。

ここをまずスタートに考えて頂きたいと考えています。

そういった中で、東京大会はどうだったかという、東京2020大会のビジョンとミッション、基本コンセプトのところをお話したいと思います。

何度も皆さんお聞きになったことだと思いますけれども、東京2020大会のビジョンは「スポーツには世界と未来を変える力がある」でした。

このとおりだと私も今もそう思っておりますが、その中で3つの基本コンセプトとして、「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、そして「未来への継承」を掲げて様々な取組をしてきました。

特に「多様性と調和」というこの2つ目の基本コンセプトを具現化実現していくために、パラリンピックはとても大きな役割があったと思っておりますし、取り上げられる機会も多くなったという認識を持っております。

そういったことも踏まえて、先ほど遠藤先生からもご発言がありましたとおり、「東京2020大会はパラリンピックの成功なくして東京2020大会の成功はない」という多くのリーダーの方々からの発言

があり、「オリパラ一体」と山下会長も常にお話をいただけるように大きく進むことに繋がっていったと考えております。

併せて、そう考えたときに、共生社会の実現に向けてということで、パラリンピックの果たすべき役割というのは、まさにこの物理的なアクセシビリティ、バリアフリーやユニバーサルデザインとも言われますけれども、こういった障がい者に関わる様々な法律や制度が変わっていくこともありましたし、そして、障がい者のアスリートたちのパフォーマンスを見ることで、可能性を感じてもらおうということも大きなポイントになっていたと思います。

見た方々がインスパイアをされて、人々の認識、障がいに対する考え方を変える一つのきっかけにもなりました。

これが、まさにインポッシブルにアポストロフィをつけた「I'm POSSIBLE」できないをできるに変える工夫、先ほどマセソン委員からあった教育教材にも繋がっていく、そういう考え方と捉えているところです。

そう考えていくと、共生社会を実現する様々な工夫やヒントが、こういった中にあるのだと、パラリンピックに関わる、あるいは見ていく、そういうことによって見えてくる、考えていく、感じるきっかけを提供できるものだと考えています。

そういったところから、東京 2020 大会は、招致段階もそうでしたが、組織委員会が発足時より、本当に多くの理事や職員にも関わっていただきボランティアの皆様にも入っていただきました。

それらを踏まえて、結果的に多くの経験した方々、関わった皆さんが、今は地域や、そしてまた出向元であった企業やいろいろな自治体などに戻りながら、これをさらに発展させる動きに繋がってきている。

そういう意味において、共生社会の実現を目指していく上で、すごく促進要因としてパラリンピックには大きな力があると考えております。

そういった中で、アスリートあるいは当事者としての役割がやは

り大きくこの東京 2020 大会あったと思っております、組織委員会の発足直後より、理事や先ほど申し上げた職員の方々など障がいのある方々が、多く参画するように意識もしましたし、ボランティアの募集も、障がいのある方々も参画しながらできる体制を整えるということにも取り組んでいました。

アスリート委員会にも、私を含めてパラリンピアンが 6、7 名と多く入っており様々な議論を行っていました。

非常に特徴的な 1 つ事例をご紹介したいのですが、選手村の設計や計画をについて話し合ったアスリート委員会が初期の頃にございました。

そこでいろんなニーズを、まさにアクセシビリティやバリアフリー、選手村の中で車いすの選手が、トイレやお風呂に入れるかどうか、こういったところもしっかりと注意しながら作ってほしい、という意見などを様々挙げていき、当然オリンピックの皆さんが食事はこういうのがいいなど、いろんなご意見がありました。

議論をし尽くしていった中で、あるオリンピックの方から意見がありました。

それは何かというと、パラリンピアンの方々の言っている意見を具現化するようにやっていけば、「パラリンピアンの方々が使えるものに、オリンピックが使えないものはない」という発言です。

「使いやすいモノを追求して使えない人を作るのではなく、使えるモノを増やして、誰もが使えるモノを広めていく」という発想、まさにユニバーサルデザインの発想に繋がることです。

こういった話し合いの中から見えてきた良い事例だったのではないかと思っております。

そういったことを踏まえたことにより、「選手村は非常に過ごしやすい東京 2020 大会ができた」と考えております。

その他メダルのデザインに関しては、「視覚障がいの選手は、金銀銅の色がわからないので、どうやってわかるようにするか」という議論の中で、側面に穴を開ける数を 1 個 2 個 3 個と付けることで、

表面のデザインを変えることなく、金銀銅をわかるようにする等の工夫をしました。

その他にもトーチ聖火リレーのトーチのデザインを正面に向けて持てるようにするためにはどうしたら良いのか、年賀ハガキなどのいろいろなライセンスグッズについても視覚障がいや他の障がいがあっても、わかりやすいデザインを採用しながら販売するなど取り組んできました。

これは、当事者が一緒になって議論をする中で生まれてきたということも大きな要因でした。

そういった取組があったため、東京 2020 大会はとても良かったし大成功した、と言えると思っております。

東京 2020 大会の成功をどのような成果として捉えているかというと、「共生社会」という言葉が改めて多くの皆さんに知ってもらえることになったと思っています。

540 時間もテレビ放送して頂きました。

これはロンドン大会の 12 倍、リオ大会の 4 倍以上の時間数になりました。

多くの皆さんがリアルタイムで見えていただいたり、SNS などを通じて見ていただいたり、知っていただく大きなきっかけになったと思っております。

そういったことも含めて、我々は 2030 年、日本パラスポーツ協会のビジョンとして、JPC 日本パラリンピック委員会の「戦略計画」というものを掲げており、我々のビジョンとしては、活力ある共生社会の実現を掲げ、世界を目指すパラアスリートの活躍を支援しパラリンピック運営を推進することを掲げながら、様々な取組を今もうスタートをさせてきております。

これは東京 2020 大会の半年前に発表しているものになります。

それらを踏まえて、国の方も「第 3 期スポーツ基本計画・持続可能な国際競技力向上プラン」というものを通じて、引き続き東京 2020 大会での成功を持続可能なものにしていく、ということで様々

な取組をしておりますが、まさに我々はビジョンを事前に掲げていたことを通じて、そこに書いている内容等をしっかりとコミュニケーションしながら、今後の計画に盛り込みながら活動を今スタートしているということだと思います。

そういう意味で、現状を把握したりする意味でも大きな役割があったと思います。

この持続可能な国際競技力向上プランにもあるのが、もう1枚、別添でお付けしている「JAPAN Rising Star プロジェクト」というタレント発掘、未来のパラリンピックを目指す選手たちを測定したり、それをサポートするというプロジェクトもスタートしております。

今年度は全国10ヶ所で行い、ちょうど北海道地域については8月14日に今年を行うということになっており、現在募集もしておりますので、こういった方が出てくれば、2030年にも活躍できる場にも繋がると考えているところです。

そういったものも含めて、我々は1年2年先の目の前のことだけではなく、5年10年先の中長期の計画に立って、物事を取り組んでいるということです。

改めて「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)って何だろう?」と考えたときに、丁寧な対話時間は、多様な意見があるので聞くということをすればするほど、時間はかかるものということです。

しかし、それは社会をより良くするイノベーションのきっかけになるのも間違いありません。

様々な発明は、こういった多様性の中から生まれてきている事も、皆さんには改めて認識をいただきたいと思います。

そして、「インクルーシブ」は英語なのでなかなかわかりにくいとは思いますが、反対の言葉はご存知のように「エクスクルーシブ(排除)」です。

つまり、インクルーシブということは、「誰もが排除されていない」と思ったときに、インクルーシブな状態になった」ととらえる方が

良いのではないかと考えております。

そして、よく言われる「大会後のレガシー」ですが、それは気づいて終わったらそこに残っているものではなく、この8年後を見据えて今から「北海道・札幌 2030 のレガシーはこうしよう」と思って共に取り組み出すからこそ残るものなのだ、という認識を皆さんと改めてしておきたいと思えます。

共生社会実現に向けては、実は3つのステップがあると考えています。

「knowing」・「doing」・「being」です。

まさに東京 2020 大会を見ていただき、知っていただいたことによって、日本の国民の多くの皆さんが「knowing」という第一段階に立っていただいていると考えております。

「障がいのある方々が職場にいたら、どう接していいのだろうか」、「横断歩道で見かけた時にどう声をかければいいのか」、「席を譲った方がいいのか」など、とても「doing」のところで悩むという声はいまだにあります。

しかし、今多くの自治体や皆さんが目標にする事は「『knowing』をできるようにしましょう」というふうに置きがちですが、これはあくまで、意識をして自分で考えればできる状態であって、本当は「誰もが、困っている人がいたら自然に声を掛け合って助け合える『being』な状態を目指していくこと」を前提に、「『doing』という第2段階をいつまでにどのようにクリアできればいいか」というふうに考えていくことが大切かと思えます。

最後のゴールを「being」に置くということを皆さんと一緒に、考えていきたいと考えております。

改めて、まとめとなりますが、「共生社会というのは、共に生きるダイバーシティというリアリティではなくて、共に生かし合えるという意味での共生と考えなければいけない」と思えますし、ハードのバリアは、ソフト面でクリアできるようにも考えていく必要性もあるだろうと思えます。

「個性をすりつぶして混ぜ合わせるミックスジュース型の共生社会ではなく、それぞれの良さを生かし合えるフルーツポンチ型の共生社会」というものを共に目指していくことが、皆さんと一緒に誰もが自分らしく生きられる共生社会に繋がっていくのではないかと考えています。

この様に何度か札幌にも来させていただく中で、私もぜひ学校等に訪問し、この価値や意義を伝えながら、子供たちが8年後、自分たちがこう有りたいという前向きな気持ちを作っていくこともとても大きな成果に繋がるというふうに考えておりますので、引き続きここにお集まりの皆さんとともに、一緒に力を合わせてプロモーション活動を頑張っていければと思います。

以上、ありがとうございました。

岩田会長

河合委員、ありがとうございました。

それでは、「意見交換」に入りますが、鈴木副会長は途中退席の予定となっておりますので、初めにご意見を頂きたいと思っております。

鈴木副会長、お願いします。

鈴木副会長

時間の関係上、初めに発言させていただくことをお許し頂ければと思います。

まず、マセソン委員、河合委員から大変重要な貴重な意見がございました。

これはもう札幌、北海道として、この大会のみならず、まちづくりの観点から極めて重要なご示唆が多くあったと考えております。

私からも「共生社会」のテーマで少しお話をさせて頂きたいと思っております。

スポーツが持つ価値、そして、意義ではありますが、年齢、性別、障がいの有無、様々そういった全ての人々が享受されるものであります。

スポーツを通じて社会に参画することによって、支え合う共生社会の実現にも繋がっていくと私も考えております。

障がいのある方が、スポーツを通じて自らの可能性にチャレンジ

をし、多くの方々との交流、コミュニケーションを深めることは生活の質を高めて人生をより豊かにしていく、こういう観点からも非常に重要である一方で、率直に道内の今の状況を見ますと、身近なところでスポーツを行う環境がどうなんだといった時に、まだ十分には整っていないと、私は考えています。

私は元々、東京都の職員として働いていましたが、その時に様々な障がいのある方々が、療養する、また医療を総合的に受ける北療育医療センターで職員として働いていました。

そのセンターの目の前に障がい者総合スポーツセンターがありまして、東京都の方であれば知っているという方もいると思いますが、そのセンターに毎日勤める中で、目の前で車椅子のテニスやプールなど、本当に多くの方々が汗を流している、そういう姿を間近で見てきました。

また、夕張市長もやっていたのですが、その時も「障がいのある子供たちがスポーツをする施設がない」ということを聞き、夕張市が持っていた施設を是非利用してくださいと、障がいのある子供たちのために環境を提供したことで少し関わった経験があります。

やはり、障がいの有無に関わらず、特に子供たちが幼児期から家庭、地域、あらゆる機会ですポーツや運動に親しむことができる環境を整えていくことは非常に重要だと、これまでの経験でも思っています。

そして、子供の早い段階で、まず知っていただくこと、スポーツと出会う場や機会を創出していく、このことが非常に重要だと思っています。

最近、道内においても、日本パラスポーツ協会による巡回のスポーツ教室をやっていただいております、また民間団体の皆様の協力によりますスクールなど、身近な地域で自主的にスポーツに参加できる機会が増えてきている事も現実としてあります。

道においても、障がい児の方々がスポーツに興味・関心を持っていただけるように、パラリンピアンの皆様の協力を頂きまして、パ

ラスポーツの体験会を開催させていただいているところです。

障がい者スポーツを普及促進する、そのためには、まず理解をすること、それを促進していくと共に、障がいのある方、ない方、これらの交流を推進していく事が必要です。

両者のルール、用具、こういったものを工夫しながら一緒にスポーツをやる、創る、こういうことを楽しむ、私も車いすバスケットを、障がいのある方、ない方みんなが集まってものすごく楽しい経験をしたことがあります、多様な活動を行っていくことが重要だと思っています。

道でも、昨年からパラスポーツコーディネーターを配置させていただいて、道内のパラスポーツクラブの情報を収集しまして、広く発信をさせていただき、理解の促進と魅力の発信に取り組んでいるところです。

道内で初めてとなるパラリンピック、この大会が実現をされれば、まさに先ほどから委員の方々が話されております多様な人々がスポーツに参加できる環境を整える、整えていかなければならないということでもあります。

その価値と感動を広く発信をする、このことによって誰一人取り残さないための真の共生社会、そのレガシー、みんなで作っていく、このことに私としては期待をしているところでございます。

私から以上です。

岩田会長

ありがとうございました。

ここで、鈴木副会長は、公務の都合によりまして、退席をさせていただきます。

どうもありがとうございました。

それでは、次に札幌を拠点としますパラアスリートであります狩野委員、永瀬委員からのご意見を頂きます。

はじめに、狩野委員、お願いをいたします

狩野委員

ご指名頂きましてありがとうございます。 狩野 亮です。

マセソン委員、河合委員、鈴木副会長の言葉が、本当に全てと思

うのですが、僕が障がいを持った中で生きて、パラリンピアンとして肌感として感じている共生社会について、具体的な例も踏まえてご紹介をできたらと思っております。

僕も感じている共生社会の実現というのは、河合委員のお話にあったように、知ってもらい、それが当たり前になっていく、ということ共生社会かなと思っております。

僕の周りに新しく入ってきたスタッフの方々が、最初はやはり「こんな生き方をしている障がい者がいるのだ、パラアスリートがいるのだ」とまず驚きから入ります。

ただそれが当たり前になっていったときに、自分の中の概念が少しずつ変わって行っている事に気がつくやと仰ってくれて、それはすごく大きな意味があると思っております。

例えば、僕がチェアスキーから車椅子から乗り移るときに、失敗して転んでしまったとしても、一緒に笑い会えるぐらいの関係になっていくことを実際に経験しています。

これは極端な話で、失敗している障がいを持った方たちを笑ってほしいという訳ではありませんが、それぐらい当たり前になったときに、はじめて共生社会が、形になっていくのかなという感覚でいます。

実際に、札幌ではどうかと言いますと、これも一つの例なのですが、けれども、先日「きたえーる」でトレーニングをしていて、終わった後に親子2人で歩いてきて、子どもが僕を見て、「車椅子の人だ」と言いました。

これも僕らとしてはOKなことで、そこで「そうだよ、交通事故に遭って車椅子なんだ」と言って仲良くなればいい事ですが、親御さんは、「そういうこと言ったら失礼だよ」と仰っていましたが、これもよくある話で、僕にとってはOKなのです。

その親御さんが、障がいを持った人たちは守られるべき立場とか可哀想と思っているかはわかりませんが、そのような概念から生まれるやりとりなのかなと思つて、その場はニコニコしながら終わり

ました。

先ほども皆さんのお話に出ておりますが、やはり、もっともっと知ってもらい、そして欲を言えば触れてもらえる機会を作れたらベストと思っております。

あともう一つ、このエピソードには側面があると思っていて、先程の『I' mPOSSIBLE』の話にも繋がりますが、障がいを持った方達や、なかなか踏ん切りがつかずにケガを負って落ち込んでいる方達を、もっと引っ張り出してあげて、活躍する場を作ってあげる、もしくは自分から活躍する場を作りに行くような方達がどんどん増えていけば、相乗効果として知る機会も増えますし、知ったことによって大人の感覚も変わり、より豊かな社会にどんどん変わっていくのではと思っています。

そういった部分が、もし札幌でいろいろなことをする中で実現できれば、すごくより良い社会になっていくのではないかと考えております。

以上となります、長くなりましたがありがとうございました。

岩田会長

ありがとうございます。

次に永瀬委員、お願いいたします。

永瀬委員

皆さんこんにちは、パラリンピアン永瀬です。

私は高校1年生の時に、神経の難病 CIDP という 10 万人に 1 人ぐらいの発症率の病気が発症して、手足が不自由になりました。

当時、バスケットボール部に所属をしていて、スポーツは大好きだったのですが走ったり跳んだりができなくなって、部活も辞めざるを得なくなり、体育も何とかごまかしでできるものもあったのですが、ほとんど見学で終わってしまいました。

このような中で一番辛かった、悲しい思いだったのは、スキー授業です。

道内の方は皆さん経験あると思いますが、北海道は雪が積もる街なので、スキー授業であったり、好きじゃなくてもスケート授業がある学校は多いです。

朝、学校に私は制服で行って、他の友達はスキーウェアで来て、高校生なので授業というよりはイベントですよ。

スキー場に行って、みんなスキーでリフトの方へ行きますが、私はずっとロッジの隅っこで先生からもらった課題をしなければいけない。

お昼休みは皆楽しそうにも戻ってくる、それを私は隅っこで寂しそうに見ている、その背中を見ているしかなかった。

もちろん、もう 30 年前で、なかなかパラスポーツが、まだあまり知られてない時代だったのですが、ただ、まだまだそういう子供たちが、全道・全国に居ます。

一部、札幌や旭川は、バイスキーやスレッジを使ってスキー授業・スケート授業に参加できる子供たちも少しずつ増えてきましたが、まだまだ見学であったり、授業なのに自宅待機と、やはりそういったところがまだまだあります。

そこでも、我々が使うスレッジやバイスキーを使うと、一緒になって普通の授業に参加できる、そのような目標を具体的に作って、2030 年の冬までには、障がいの状況にもよりますけれども、希望すれば、全道・全国でそのようなスキー授業・スケート授業をできるようにする、そういった具体的な目標があれば、ただ共生社会という言葉だけではなくて、判りやすいし、何をすれば良いのかという事もはっきりして来ると思います。

バリアフリーや共生社会というものを、いろいろな所で聞きますし、そのような会議にも参加してきましたが、私が一番バリアだと思えるのは、バリアフリーとか共生社会を考えるにあたって、「バリアや社会の壁を感じた事がない人だけで考えてしまう日本のプロセス」だと思います。

例えば、何か建物を作る、何か企画をする、計画が進んで最後に 1～2 回、当事者を呼んで「どうですか？」と聞かれ、「このトイレの位置をずらしてください」と言ったら、「いや、もうずらせない」という、「それでは何のために呼んだのですか？」と聞いたら答えら

れない。

そういった仕組みというものを、このオリパラを機に変えて、障がい者の方だけではなく、女性の方や性的少数者など様々な人たちが準備の段階から中心的に関わって進めていく、そうすると本当に素晴らしい大会や社会ができていくのではないかなと思います。

以上です。

岩田会長

ありがとうございます。

続きまして、先ほど事務局から説明がありましたとおり、共生社会の意見交換をする上では、障がいという観点だけではなく、文化やジェンダーなどの観点も必要となりますので、秋辺委員と井本委員にもご意見を頂きたいと思っております。

秋辺委員、よろしくお願いいたします。

秋辺委員

今までの皆さんのお話聞いて、本当に現場で感じて、その生活から出てきた強い言葉があったなと思っています。

私に与えられたところは、おそらく民族が違う文化が違うというところから話すべきだろうと思います。

私の肩書きが「アイヌ文化演出家」ということに成っているのですが、文化の演出というのは、ステージやイベントの演出ではないです。

民族として、どう生きてきたか、どのような考えを持っているかということ、如何に効率よく全世界の人に伝わるかということ、考えなくてはいけない。

そのために、普段から自分たちの生活や歴史を学びながら表現をしています。

去年、東京オリンピック・パラリンピックのときに札幌で舞台を作ってもらってオリンピックのオフィシャルとして演じました。

その時に、アイヌ以外の人にもアイヌの踊りをやって頂きました。

手を挙げて私も参加したいよという人には参加して頂きました。

アイヌの伝統舞踊や歌を表現する舞台で、バリアフリーを目指したところなんです。

とても楽しく踊っていただきましたが、「アイヌの伝統の舞踊には車いすで踊るということはない」のです。

だから、車いすで踊ってください、そして初めての人も踊ってください、昔は踊れたけれども最近ではステッキを使っているお年寄りには、そういう踊りを開発しました。

同じリズム、同じ場所で一緒に踊って頂きました。

とても喜んで頂きました。

何故そういうことをしたかという、私達の伝統的な考え方で、「ウレシパモシリ」という言葉があります。

これは「共に育て合う大地」という意味で、「この地球というものは共に育て合っている」という考え方が古くからあります。

私はこれこそが、パラリンピックのことだろうと思いました。

そのときに感じたのは、パラリンピアンの方は競技に出る、それ以外の方はどうするのか、という私たちの踊りで出てください、と伝えています。

要するに「競技者ではない人もオリンピック・パラリンピックに参加できる」という意識を持って舞台を作らせて頂きました。

そのとき常に言っていた事は、「天から降ろされたものに不必要なものは何ひとつない」ということを言いました。

したがって、「車椅子だろうが、歩けなかろうが、どうしても、みんな出る」ということで舞台を作らせて頂きました。

これが、伝えられてきた共生社会の1つのあり方だろうと思いつつながら実施いたしました。

男女の踊りは別でありますけども、「私は男の踊りをやりたい、私は女性の踊りをやりたい」という人も出てきます。

これから、おそらくアイヌの伝統を壊してでも、ジェンダー的に考えて男女別の踊りは無くなっていくのだろうと思っております。

ここでもう1つ、前回と同じように皆さんに聞いてほしい事は、人間同士が育て合うという事は良いですが、自然と共生して育て合うという視点を、もう少し強く打ち出してほしいなと思っています。

世界中では、環境破壊、気候変動で困っています。

同じことを申し上げますが、札幌オリンピック・パラリンピックがあったおかげで、地球が救われた人類が救われたという重要な契機になると私は思っています。

先住民族の考え方は世界中にあります、日本の文化にも自然と共生した素敵な文化があります。

それをみんなで思い出して、新たな発信をしていけたら、多民族、多文化、共生、そういうものが実現される契機になると思っています。

よろしく申し上げます。

岩田会長

ありがとうございました。

それでは次に、井本委員、お願いをいたします。

井本委員

井本直歩子です。

皆様こんにちは。

東京大会ではジェンダー平等推進チームのアドバイザーを務めました。

昨年3月に橋本新会長に変わってからのチームでしたので、できることが限られていましたが、その中で感じたことなどを少し上げさせていただきます。

まず、ジェンダー平等は、日本の重要な課題ですし、世界から見ても遅れている分野ですし、そして何よりも、東京大会であれだけ大きな話題になり、今、社会においてもジェンダー平等がものすごく加速していると感じています。

この招致プロモーションでも、全面にジェンダー平等を押し出していくことが、かなりの賛同に繋がるのではないかと考えています。

では、何を重点目標として掲げるかについては、考え方のベースとして、私は4つに分けて考えられると考えております。

1つは、大会開催におけるジェンダー平等、開催で何を達成するか。

2つ目が、日本と国際社会のスポーツ界のジェンダー平等で長期

的に何を達成できるか。

3つ目は、札幌市・北海道のジェンダー平等。

そして4つ目が、日本社会のジェンダー平等となります。

これらすべてが如何に有機的に融合して、目標ができてそれに向かって達成できるかというところを考えていければと思っております。

今日のミーティングの前に、札幌市の方から「第4次男女共同参画札幌プラン」ご共有いただき目を通したところ、とても素晴らしいフレームワークができていました。

プランだけではなく、意識調査とともに確実にその経過を見ていたり、目標がしっかりその数値をもとに掲げられており、そのベースがあるのでとても素晴らしいと思いましたが、残念ながら達成度の目標は、5年前と昨年を比べたときに、軒並みに全て低下しているのです。

したがって、この第4次プランが今年で終わって、来年からの新しいプランを考えていらっしゃると思いますが、その中でも重点的な項目をピックアップして、それを如何にスポーツと融合させて、一緒に前に進めているかというところを考えるべきと思いました。

スポーツの話ですが、こちらも参考にすべきフレームワークがいくつかあります。

一番参考にすべきは、「ジェンダー平等レビュープロジェクト」というIOCのフレームワークの中で、その中に「25提言」という25の分野に分かれているフレームワークがあります。

これに沿って東京大会でも見ていったのですが、その中で女性アスリートの数や、参加者の数は達成できましたが、例えば発展途上国の女性のアスリートの数や、または女性コーチの数、そして審判の数、役員の数、またメディアにおける女性の割合、こういったものも全て書いてあるのですが、これらは長期的に取り組んでいかなければならないことだと思います。

したがって、スポーツ界とその社会の目標をしっかりと明確にして、

その中でどれを重点的に取り組むか、そして上手く見せることです。

北京冬季大会の数は調べていないのですが、例えば、アスリートの数が男性と女性で同数になっていくとか、またいろいろな組織のガバナンスのレベルでの女性の数、そういったものもしっかり憂慮して、どんどん見せることをしていかなければならないと思います。

最後になりますが、まだジェンダー平等がどうしても隅っこに追いやられているような状況があるのではないかなと感じているので、やはり「何故ジェンダー平等、ジェンダー多様性が必要なのか、そうしないと何がまずいのか」ということを本当に腹落ちして、理解していかなければ、なかなかこのテーマに対して力が入ってこないと思うので、そういった勉強会なども提案できればと思っております。

私からは以上です。

岩田会長

ありがとうございました。

それでは、他の委員の皆様からのご意見を頂きます。

はじめに、会場におられる委員の皆様、そして次にオンライン参加の委員の皆様の順で、ご意見を頂きたいと思っております。

会場におられる委員の皆様いかがでしょうか。

牧野委員どうぞ。

牧野委員

牧野でございます。

私も皆さんのお話を共感しながら聞かせていただいております。

それで、2030年に札幌オリンピック・パラリンピックが開催されたら、どのように北海道や札幌が変わるのだろうか？ということも考えながら、私の視点でお話をさせて頂きたいと思っております。

札幌市のまちづくり戦略ビジョンの中にも、共生、ウェルネス、IT化（スマート）という3つの柱がありますが、これも大きな進歩に繋がっていくのではないかと考えております。

それで、共生社会について言えば、多様な人が暮らす社会が当たり前になるということですが、多様な人が安心して心地よく過ごす

ためには、先程の狩野さんも仰っていましたし、河合さん仰っていましたけれども、まずは「知ること」です。

知らないから差別や偏見が生まれるのだ、と私も感じています。

知るためには、関わる事と肌で感じる事、先ほど仰っておいりましたが、この重要性を感じています。

例えば、この会場のことでお話をしますと、鍛えられた方には、多分車いすでもこの絨毯はそれほど苦にはならないと思いますが、私のような車いすを使っている者にとっては、すごく移動が大変なのです。

入口からこの席に来るまでも、本当に大変な思いをして来ました。

これは車いすの者だけではなく、ベビーカーのお父さんやお母さんもそうではないかとも感じています。

これを言わないと、多分知らない方も多いのではないかと思います。

同じ車いすユーザーであっても、障がい者であっても、個人差があります。

札幌の街の中にも、スロープがたくさん設置されていますが、スロープの傾斜によっては、1人で上がれないところはたくさんあります。

そんな時に、全部、札幌市のバリアフリー基準に満たしたものにするという事でなくても、周りにいる人が「何かお手伝いしますか？」と気軽に声をかけて助けてくれる、そういう社会になっていけば良いと私も感じています。

子供たちの教育は大切だと思いますが、ガイドブックを見て学ぶだけではなく、「関わる」ということを注視して頂きたいと思います。

行動を一緒にすることによって、わかること気づくことがたくさんあります。

知らない事によって、思い込みで誤解や偏見なども生まれているのだと考えています。

そのような機会を、オリンピック・パラリンピックを通して、是

非たくさん作って頂きたいと思います。

私は来月、札幌市内の中学校から授業の依頼をいただいております、学校の先生からは「障がい者理解や障がいのある人はこうだという話に加えて、今の子供たちは順風満帆に何もしなくても自分の夢に向かって生きていけると思っている子が多い。しかし、当てが外れること、壁にぶつかる事や挫折する事を経験しないと、そのような事が起きた時にどう対応していくか、どう乗り越えていくのかが判らない。だからそういう話をたくさん入れて欲しい。」と依頼があった。

やはり「リベンジができる社会や環境」が大事だと思います。

生きることを諦めないで暮らせる社会、そのためにも壁にぶつかったときにどう乗り越えていくか、そうすることによって自殺する人の数も少なくなっていくのではないかと、いろいろな事を考えていくと、すべて根っこで繋がっているのです。

札幌は、雪の問題とかもいろいろ多いと思いますし、ハンディのある人や高齢者の方なども移動もできなくて、社会生活に支障をきたしている事がたくさんあります。

就労にしても「雪があるから職場に通えない」そのため「障がい者の雇用がなかなか進まない」などもあります。

雪の問題によって札幌オリンピックも今のままでは大変な事がたくさんあります。

札幌の街は、雪などの問題がありますが、誇れることがいろいろあります。

例えば、文化や芸術や食などもありますが、札幌の地下鉄です。

「専用席」とついているのは札幌だけだそうです。

ある大学の先生が調査研究をして、札幌のお体の不自由な方の「専用席」と、関東圏の「優先席」の利用のされ方の違いについて調査・研究された論文があります。

札幌では、本当に必要な人しか使っておらず、約 93.4%がそこを必要としていた人が使用していた。

関東圏では、約 19.9%しかいなかった。

必要のない人も「優先席」という事で使っていた。

「名前の付け方によって、こんなに差があるのだ」と私もびっくりしましたが、その札幌ならではの良いところが、たくさんあると思いますので、その良さを広げていけるように、これからもオリンピックやパラリンピック誘致・開催をとおして広がっていけば良いと思っています。

ありがとうございます。

岩田会長

ありがとうございます。

他の委員の方で意見ある方はいらっしゃいますか。

芦立委員。

芦立委員

日本スポーツ振興センターの芦立でございます。

反省を込めて、ご紹介したいことがございます。

私共は東京 2020 大会に向けて、パラアスリートにも存分に使っていただくために、「ナショナル・トレーニングセンター・イースト」を新設いたしました。

これは、パラアスリートのご意見を伺って、完全バリアフリーの施設として、我々としては胸を張っていたのですが、いよいよ使うことが近づいた時に、パラアスリートサイドから「実際に最寄りの JR や地下鉄の駅から来る時に、パラアスリートがきちんと使えることを確認しているのか」というお話がございました。

我々は、大慌てでパラアスリートの力を借りて、チェックいたしました。が、抜かっていたところがございました。

例えば、「歩道が狭い」、歩いて来られることは確認してはいたのですが、狭い歩道で電柱があると、車椅子が通り抜けられない、そういう事がございました。

車いすアスリートについては、歩道の問題がございました。

また、「信号機」、大通りを渡る時に、それまで多くは健常者の方が渡っていますので、交通を遮断しないという意味においては、「青信号を短く、赤信号を長くして、大通りの交通を制御する」という

形であります。

パラアスリート、特に視覚障がいの方が、多数お渡りになるという事になりますと、「短い時間で渡りきれない、ここを長くしないといけない」ということが次々と判明いたしました。

また、最寄り駅を実際に使っていただきますと、バスやタクシーのドライバーさんは全く悪気が無いのですが、車椅子の方が大量に来るということに慣れていないため、車椅子の方を見かけるとバスが先に発車してしまう、タクシーが先に発車してしまう、というお話もありました。

実は我々、中身はバリアフリーだと言っておりましたが、実際アクセスしていただくまでの経路がどうなっているのかというところが、正直抜かっていたわけであります。

これを直すためには、私ども「歩道」は、板橋区と北区の区道で、東京都の都道もございました。

また「信号」ですと公安委員会、それから「鉄道、バス、タクシー」となりますと国土交通省、と相談しないといけないところが山のようにあり、通常であれば、オープンに間に合わなかったかもしれせん。

しかし、そこが東京 2020 大会でパラアスリートのために作る施設、パラアスリートに使っていただく施設だということを、何とかご理解いただいて、オープンに間に合ったということでございます。

したがいまして、これはいろんなところに目配せをして、先ほど永瀬さんのお話にもありましたが、利用者サイドに立った考え方をしていくことが、非常に大事だということを痛感いたしました。

それとともに、行政や様々方にご理解をいただくためにも、パラリンピックを開催していく、あるいはパラをきっかけに共生社会を実現していくということを強く主張していくことが、非常に社会にとっても大きなインパクトを得ることになると思いました。

また、バス会社やタクシー会社もドライバーさんに対する社員教育を徹底するということによって、今ではパラアスリートが、私ど

ものナショナル・トレーニングセンターに来られる際も、スムーズに公共交通機関を使って来ていただけるようになってきた。

これも、ある意味レガシーの一つだと思いますし、こうした経験を全国で共有していただくきっかけになれば、大変素晴らしいと考えております。

以上です。

岩田会長

ありがとうございます。

荒井委員。

荒井委員

ありがとうございます。

今日は大変感動しながら聞いていました。

私は、政治家になる前に、学校の校長をこの札幌でやっておりました。

私立高校ですが、まさにインクルーシブというものを結果的には大事にすることで、学校教育が変わっていくということを非常に感じながらやっておりました。

皆さんもお気づきかと思いますが、学校教育というのは、どうしても「できる人」と「できない人」を峻別してしまう力があります。

勉強ができる人と勉強ができない人、例えば、スポーツができる人とスポーツができない人と分けるところがあります。

私がやっていた高校は、最もいろんな事ができない子たちが集まるような学校と言われていました。

でも、まさにインクルーシブなものの見方、マセソンさんや河合さんがお話いただいたような向き合い方が大切であり、まさに「being」、存在そのものです。

学校教育においては全員が障がいを持っているというわけではありませんが、できないと言われ続けてきた子供たちときちんと向き合っていきながら、存在を認めていくと、一人一人がものすごく頑張っていくわけです。

日本の教育は、そのようにどんどん変わりつつあるというふうに思っています。

その意味でも、こうやって8年後にパラリンピックを、この札幌・北海道に招致しようという動きは、本当に素晴らしいことだと思っています。

実は、教育界も今変わろうとしているし、変わらなければいけないと思っているのですが、なかなかその起爆剤として、どう変わったらいいか？というのは、実は先生たちも悩みながらやっています。

もちろん学校には、できる子たちだけが集まるような学校もたくさんあります。

それは否定されるべきものではありませんが、でもできない子たちとどのように向き合っていくのかという事をすごく悩みながらやってきました。

まさにこのインクルーシブなもののあり方、考え方というものが、これから大きなヒントになるのだ、それを8年後にパラリンピックという形で実現しようとする中で、教育から変わっていくという事はすごく大切だと思います。

たった8年です。

今の高校生15歳から18歳は、たった8年で23歳から26歳になっています。

そのような子供たちに対して、8年後に招致ができたから実現するのではなくて、今やったらいいじゃないかと思っています。

学校は、そういう意味で柔軟性があると思います。

北海道には例えば高校は290個あり、札幌市立高校は7校、どこも本当にみんないい教育していますし、私立高校も56校あります。

道立高校も224校あり、中学校・小学校を含めれば、もっとたくさんの方がいます。

今、高校生はこのような教育をみんな望んでいるというふうに感じておりますので、できるだけ速やかに、先ほどマセソンさんがご提案されていたような『I'm POSSIBLE』の教育のツールを使ったものをやる必要があると思います。

最後に、長くなりましたが1点、これは、今日この会議で言った

から、市長や知事も聞いていたので、教育委員会が「すぐにやらなければいけない」というような上から落ちていくと、決して良くないと思いますので、「こういうツールがあり、こういう人たちがサポートするから、是非やってみたいが、学校はどうですか？」というような場を提供すれば、やりたい学校はたくさんあると思いますし、それが啓発活動にも繋がると思いますから、そういう事を通じて進めていったら良いと思いました。

ありがとうございました。

岩田会長

他にご意見ございますか。

菅谷委員どうぞ。

菅谷委員

本日は、ありがとうございます。

皆様のお話をお聞きしまして、まさしくオリンピック・パラリンピックの誘致がきっかけとなり、「共生」というテーマについて深掘りして勉強する機会をもつことができているということをもつて感じました。

これがオリンピックという目標に向かって続いていくということを見ると、これからの将来、オリンピックを超えて、それ以降も成立する良い事業になっていくのではないかと思います。

そして、「共生」に向けては、障がい者の方を知ることが最初の基本であると思いますが、先ほど車椅子のお話頂きましたけれども、皆様のお話をお聞きしていて、どうしても「そこまで入り込んで良いのかな？」というのが本当に思うところがございます。

施設の建設についても、施設が出来上がった後ではもう遅いわけで、やはりそのプロセスに参画していただくというところからスタートすることも、大変大事なことだと思いました。

経済界といたしましては、障がい者の方を知るという取組の一環として、「アスナビ」という就労支援制度にて、オリンピック・パラリンピックのアスリートの方と一緒に仕事をさせていただき、理解を深めるということも取り組んでおります。

今日のような機会に、皆様と垣根なくお話をしながら「気づき」

を築き上げていくことが大切であると思いましたので、意見として申し上げさせていただきます。

岩田会長

ありがとうございます。

その他、オンラインで参加されている委員の皆様からも、ご意見を頂戴したいと思いますがいかがでしょうか。

伊藤委員どうぞ。

伊藤委員

日本スポーツ協会の伊藤です。

我々JSP0でも共生社会の実現に向けて、身近な様々な取組を行っています。

主催する国民体育大会においては、2016年の岩手大会から女子選手の参加枠の拡充に着手し、今年の栃木国体では、2015年和歌山大会との比較で、8競技800名弱の女子選手参加枠が追加されており、直近の女子選手比率は38%に成りました。

今後も女性が活躍する場が増えるよう中央競技団体と連携をし、競技の特性を見ながら参加枠の拡充をさらに検討していきます。

また、2017年には女性スポーツ委員会を設置し、「もっと女性がスポーツを楽しむ社会」の実現を目指した取り組みを始めております。

女性がスポーツに参加しやすい環境を整えるための情報発信や、場の提供を進め、例えば、公認スポーツ指導者、資格を取得する女性は、最新の登録状況では、5年間で約5000人増えて、4万3000名になりましたが、こちらの女性比率はまだ20%前半です。

女性指導者への資格取得を促進し、指導現場における多様性や受容性を高めて、もっと女性がスポーツを楽しむスポーツ文化の確立に向けて取り組みを加速させていきます。

本日、マセソンさん、河合さん、お二人からの話も示唆に富んでおりましたが、パラリンピック東京大会では、多くの人々が選手たちのパフォーマンスを見て、障がい者への見方が大きく変わり、共生社会の気づきに繋がりました。

この東京大会で生まれた多様性と調和というレガシーを普及、発

展させて、2030年の北海道・札幌オリンピックに向かって進化させるために、JSP0としても、女性や障がい者、セクシャルマイノリティの方など、身近な地域で日常的にスポーツを楽しむ環境作りを推進していきたいと考えております。

以上、JSP0が取り組んでいる施策の一部ですけれども、ご紹介させて頂きました。

ありがとうございました。

岩田会長

ありがとうございます。

その他、ございませんでしょうか。

伊達委員。

伊達委員

各委員の方のお話を聞きながらとても参考になったのですが、そもそも札幌でオリンピックを開催することの意義、それを皆様に知っていただくということが必要だと思います。

今日の皆様のお話にあるように、パラリンピックを街でやるということによって、ハード面というのが必ず進んでいく、バリアフリーの解消が進んでいくということ、そして、心のバリアフリーの面でもその効果が必ずあるということが証明できるのではないかと思います。

東京オリンピックが終わって間もないにもかかわらず、またオリンピックの話か？と若干の人にはあるかもしれないですが、むしろ、東京オリンピックでやってきたことの課題や反省点を、レビューできる良い機会で、オリンピックを継続してやることこそ、意味があるのではないかと思います。

つまり、東京オリンピックの課題の記憶があるうちに、それを解消しながら次の8年に向かって、もっと現実的で、合理的な方法を、皆様が扱いやすいものに進化させるという意義です。

バリアフリーの話は、「理屈と現実の乖離」が大きなテーマなのだと思います。

私が聞いた東京都の話では、タクシーに車いすで乗車するためのスロープをつける補助金が出たようですが、装着したのはよいもの

の、現実には、相当複雑な作りとなり、スロープの出し入れにも相当時間がかかってしまいとても使えない、という運営者側の話を聞いたことがあります。

したがって、サポートする事業者にとっても使いやすいようなものを作ってあげる、そういった配慮も共生社会を作っていくためには必要なのではないかと思います。

反省点は、書き溜めておきながら、具体的に実行を計画の中で活用できれば、いわゆる PDCA になるのではないかと思います。

もう 1 つ、ジェンダーに関するお話について、井本さんのお話には私も賛成で、札幌でオリンピックを開催するということを契機に、ジェンダーの課題も同時に解決していくというメッセージは、とても重要だと思います。

当然スポーツ界におけるジェンダーの部分の課題も解決すべきですが、やはり、札幌市が全国に先駆けて、ジェンダーギャップ指数を上げることができるのかなど、インパクトのある取組をすることによって、国内に影響を及ぼし海外にも誇りを持って主張することができるのではないかと思います。

先日、別の会議で女性の活躍推進員について話を聞きました。

例えば、日本の企業で 36.7%の企業は、まだ女性を採用していないという事実があったり、子育てを機に女性の 5 割が退職している事実があったり、まだまだその女性が働きやすい環境にはなっていないわけです。

ジェンダーギャップ指数が、先進国で最低と言われておりますが、その中で札幌市はどうでしょうか。全国の中で上位にいき、そして日本のジェンダーギャップ指数を持ち上げるような行動指針を示し、オリンピックを機会に提示していくといったことも必要なのではないかと思います。

学校教育においても、ジェンダー・バイアスというものが方々で生まれているはずで、それについても、大人の男性が考えたギャップやバイアスを解消するプログラムが、本当に機能しているのかと

いうことをもう一度見直すべきではないかと思えます。

これは、「バリアフリーのためにこれだけ整備したが実際には途中のプロセスが足りていなかったと気付いた」と同じように、このジェンダー・バイアスについても、「理屈と現実の乖離」が至るところに可能性がありますので、その部分を全て摘み取っていくというような行動も宣言される必要があるではないかと思えます。

以上です。

岩田会長

ありがとうございました。

その他、何かございますでしょうか。

高橋委員どうぞ。

高橋委員

高橋でございます。

共生社会の実現に向けてのこのオリンピック・パラリンピックの話、大変感銘を受けながらお伺いをしておりました。

伊達委員のお話とも通じるとは思いますが、この課題への対応は、2020年東京大会からの大きな流れがあるのだということを改めて実感いたしました。

先ほど東京大会のビジョンの基本コンセプトとして、「パラリンピックの成功なくして東京大会の成功なし」というお話がございました。

そして、ハード、ソフトの両面で様々な工夫や対応されたというお話もあったところでございますが、1国民として考えれば、何よりも、この東京大会におけるパラリンピアン選手の皆様方の頑張りというもの、これは日本の選手だけではなく世界のアスリートの方々が頑張っておられる姿を、我々はコロナ禍にありテレビの画面を通じて、大変な感動を持って拝見をさせていただきました。

この流れをぜひ冬季大会のこの北海道・札幌のオリパラに繋げていかなければならないと、強く思ったところでございます。

もちろん、ハード面の様々な工夫、対応も必要でございますが、加えて、我々道民は総じて人々に優しい想いを持っているのではないかと感じており、我々自身のお迎えの気持ち、人に優しいまちづ

くりを目指していくことを、是非 2020 年から 2030 年へと繋げる形で誘致活動をしっかりやっていきたいと思いました。

もう 1 つ全く別のことでありますが、先ほどナショナル・トレーニングセンターのお話もございましたが、冬季大会に臨むからには、我々は選手の強化を国挙げてやっていかなければならないと思っています。いるところでございます。

特に、競技団体さんの状況を見ますと、もちろんオリンピック関連の競技の団体の方々も様々ご苦労があろうかと思いますが、パラリンピックの関係の競技の団体委員の方々は、それ以上にご苦労も多いということも聞いております。

場合によっては、単独だけではなくて統合であるとか、あるいはオリンピック競技の競技団体とパラリンピックの同じような競技の団体の統合など、いろいろな知恵を出しながら、選手の強化あるいは、その基盤としての競技団体の方々の頑張りも、しっかり我々全体で支えていく努力も必要と思いました。

ありがとうございます。

岩田会長

ありがとうございました。

その他、何かご意見ございませんでしょうか。

それでは、役員の皆さんにもご意見を頂きたいと思います。

森副会長、いかがでしょうか。

森副会長

ありがとうございます。

第 1 回目前回の会議で、札幌大会開催に向けての意義というものを、極めて広い範囲からご意見が出て非常に有意義だったと思います。

その中で今回第 2 回目の一つの議論の主要テーマとして、「共生社会」というテーマを選んでいただいて、非常に良い流れができたと思っています。

一方で、1 回目の会議でも今日の話でも、これからのプロモーション活動の行方として、これから今年の年末、そして来年の 5 月に向けて、非常に大事な時期が刻々と迫ってくるということを改めて

感じました。

スポーツの試合では、「勝負には勝ったけれども、試合には負けた」と、あるいは逆のことも言われることがあります。

今回のケースを考えたときに、やはり試合に勝つというのは、IOCから我々札幌・北海道がしっかり 2030 年のターゲットとして、承認されることだと思っています。

一方で勝負に勝つというのは、おそらく我々自身がこういう社会を作っていきたい、こういうことを実現したいということ、具体的に自分たちが納得できるような結果を出すことが、ある意味では勝負に勝つことなのかなと、そう思ってみますと、これから、「試合と勝負」の両方勝っていかなきゃいけないなということを変更して思いました。

今日、共生社会の議論の中で、マセソン委員、河合委員にいろいろお話をしていただいたのですが、河合さん、から出た話の中で「knowing」、「doing」、「being」、私もこのパラスポーツに関わってから、このことを大変実感しています。

「knowing」までは比較的簡単にできると思います。

そして「doing」というところも、このような議論を経ていろいろな工夫をしていくことでかなりできると思います。

ただ最後の「being」は、相当いろいろなことを戦略的に考えながらうまく関係を作っていかなないとなかなかできないと思います。

ただ、多くの日本の国民の方々は、そのような環境が整備されたときに、今日我々が議論してきたことを極めて自分の問題として受け入れてくれる方が多いのではないかと考えており、そこは比較的楽観をしております。

これからプロモーション活動をさらに進めるにあたり、機運の醸成ということが具体的なテーマの中で、今我々がこうしてやっているプロモーション活動も、できるだけ「being」の人たちが何らかの形で増えていったらいいなと、その方法論はわかりませんが、それがボランティアなどその活動のプロセスの中により多くの人を

巻き込んでいくような仕掛けができれば良いなと思います。

それからマセソン委員のお話の中で、冬が楽しみな北海道札幌、本当にいいと思います。

これが多くの道民や市民の方と共感を得られたら、多くの方が「knowing」、「doing」を超えて、「being」の仲間になってくれるのではないか、そんな気がしました。

岩田会長

ありがとうございます。

秋元会長代行、お願いいたします。

秋元会長代行

ありがとうございます。

今日の皆さんからの様々なご意見を頂きまして、大変参考にさせていただけると思っております。

まちづくりとの関係で、私ども札幌市としては、しっかり取り組んでいかなければいけないわけではありますが、永瀬委員からもお話がありましたように、具体的な目標値を持って、2030年まで目指していくこと、これは非常に重要なことだろうと思っております。

手元に参考資料でお配りをしております資料の内容についてはお話をいたしません、ハード、ソフト、そして教育の面で、非常にこのパラリンピックの開催ということがこの札幌にとって大きな意味を持っていると思っております。

2030年に何かを実現していくためには、もう今日から明日から、いろいろなできることを取り組んでいかなければいけないわけであり、

このプロモーション活動と同時に、目標に向かってどういうプロセスを作っていくのかを、皆さんと共有させていただいて進めていくことが重要であると思っております。

マセソン委員の冬を楽しめるというお話で、障がいを持った方が冬の移動で大変ご苦労されている。

これがある程度自分の思うように動けるようになるということは、健常者の皆さんにとっても、だんだん高齢化が進んでまいりますので、ご高齢の方にとっても、冬はやはり出づらいというのが今

の現実です。

したがって、札幌の冬の生活を、雪が有りながら生活しやすい街にしていくことが、皆さんに共感をしていただける大きなテーマになるのではないかと考えております。

「オリンピック・パラリンピックをやらなくても、共生社会の実現に向かって行かなければならないのだから、オリンピック・パラリンピックやらなくてもいいのではないかと仰る方もいらっしゃいます。

確かに、時間軸をすごく長く考えると、いつかは実現してくるのかもしれませんが。

それをできるだけスピードを上げて、2030年という目標に向かって開催をするため、それまでに私達は何をどこまでも目標を持ち上げていくかを共有していくことで、その目指すべき姿の完成する時間軸、これを短くしていけるのではないかと考えているところであります。

岩田会長

ありがとうございます。

山下会長代行、お願いいたします。

山下会長代行

まず、マセソン委員、河合委員の基調発言、魂を震わせながら聞いておりました。

それから他の委員の先生からも大変貴重なご意見いただき、ありがとうございました。

多分、私の最初の「knowing」ではないかなという経験をお話させて頂きたいと思っています。

今から35年ぐらい前の話になりますが、文科省の在外研修員制度で、1年間ロンドンに行ったときに、ロンドンで生活しまして、気づいたことの1つです。

非常に車いすの人が多く「ロンドンって、イギリスって障がい者の人が多いのだな」と最初は思いました。

日本であまり大都市の中で見かけませんでした。

それから、ベビーカーを持った女性の方も、当時のロンドンもそ

んなにエレベーターが進んでいるわけじゃないですが、普通に生活されてきました。

ちょっとした時間だったら、至る場所にその障がい者のための駐車スペースがあって、それを一般の人がほとんど使うことはない。

そこで私は初めて、「日本社会が如何に共生社会から程遠いのか」。

エレベーターがなくても、周りに人が居れば、車椅子、ベビーカーだって、実際ロンドンでも、そこにいる人が当たり前のようにみんな持って協力していました。

そういうところで1年間生活して帰ってきました。

私、気がついたら、白い杖を持った視覚障がい者の方を見かけたら、自然に近寄って行って「何か私にお手伝いできますか？」と、それが自然に出来るようになりました。

東京 2020 大会、私が非常に期待した事は、世界から多くの人々を日本で受け入れて、多くの人々と交流する中で、世界が如何に多様で様々であるか、それが身近であるか、日本国民が目を世界に向けた絶好のチャンスとっておりましたが、残念ながらそれは実現できませんでした。

そういう世界を知ると、自分が変わり、自分の世界が変わっていくのではないかなとっております。

共生社会、これは障がいの有無、もちろんこれだけではございません。

民族、文化、ジェンダー、人種、宗教などです。

これからの日本社会は、より多くの外国の人たちを受け入れて交流し、それを理解する、それが求められているのではないかと思います。

東京 2020 で出来なかった我々が世界を肌で知り、感じ、学び、そのチャンスを、是非 2030 年、我々が大きく変わる、このチャンスにしていかなければいけないとっております。

東京 2020 大会で、パラスポーツ障がい者に対する日本人の見方、理解が劇的に変わったという話をしましたけど、私は全く安心して

いません。

私も含めて日本人というのは、熱しやすく冷めやすい、いつまた元に戻るか、まだまだですね共生社会って意味では日本遅れている、絶対戻してはいけないし、これを進めていかなければいけない。

そういう意味でも、東京 2020 のレガシーをしっかりと受けて、2030 年続けていく、繋げていくことが我々の責務であろうと思っております。

最後にもう 1 つ、ジェンダーバランス。

日本スポーツ協会の伊藤会長からもご発言がありましたが、今、日本のスポーツ界は、このジェンダーバランスに関しまして覚悟を持って率先して取り組んでおります。

なかなか簡単に思うようにいきませんが、しかしスポーツ界が変わって、そして日本社会に少しでも良い影響を与えるように、今、変わっています。

これからもジェンダーバランスについても覚悟を持って、精一杯取り組んでいきたいと思っております。

今日は皆様のご発言を聞きまして、私自身がまた改めて多くのことを学びました。

本当にありがとうございました。

岩田会長

ありがとうございます。

たくさんのご意見を頂きまして、皆さん本当にありがとうございます。

頂きました皆様のご意見を事務局の方で整理をいたしまして、次回の会議で共有をさせて頂きたいと思っております。

また、中間の取りまとめに反映をさせて頂きたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

時間を大変押しておりますが、次の議事に入らせて頂きます。

機運醸成についてでございます。

事務局の方から説明願います。

事務局

それでは、事務局より説明いたします。

(梅田スポーツ局長) 資料右側に「番号 17」と書かれたスライドをご覧ください。

機運醸成の取組として、招致応援プログラムについてご説明をさせていただきます。

委員の皆様や、委員の所属団体、特別会員の団体におかれましては、前回会議でも説明いたしました、この招致ロゴや招致の呼称を積極的にご活用頂き、招致機運の醸成にお力添えを頂きたいと考えてございます。

次のスライドでは、招致ロゴなどの展開例といたしまして、名刺ホームページ団体のニュースリリースなど、活用例をご紹介します。

本日会場ご参加の皆様の席上に、プロモーション委員会委員の名称を配布させていただきました。

オンライン参加の皆様にも後日郵送させていただきますので、ぜひご活用をお願い申し上げます。

ロゴや呼称につきましては、名刺の他、ホームページやニュースリリースでもご活用いただくことができます。

次のスライドでございますが、ご覧のようにチラシやポスターにも招致ロゴや呼称を貼っていただく例をお示ししてございます。

次のスライドでございますけども、招致ロゴや呼称の他、招致 PR のキービジュアルといたしまして、直近の北京 2022 年大会で活躍したアスリートの写真を活用したデザインへと、リニューアルを行いました。

こちらを広報 PR ツールとして広く皆様にご活用いただくために、キービジュアルをはじめとした各種データを本日から、またポスターやステッカーなどのグッズにつきましては 7 月上旬から、提供できるよう準備を進めているところでございます。

また招致ロゴを使ったピンバッジにつきましても、現在制作に向けた準備を進めておりますので完成次第、ご提供をさせていただきたいと思っております。

次のスライドでございますけども、招致応援プログラムをご活用

いただく際にご留意頂きたい点について簡単にご説明いたします。

まず、活動の実施主体は、自治体や JOC、JPC の加盟競技団体、プロモーション委員会委員および所属団体、国政府機関、公益法人などの非営利団体となります。

次に活動の対象範囲でございますが、非営利な活動であることその他、日本国内に向けた活動であることが条件となっております、現段階では国際的なプロモーションの活動は禁止をされてございます。

また IOC、JOC、または JPC のスポンサーでない企業が、オリンピック・パラリンピックを活用して自社の宣伝や商品の販売を行うことはできません。

詳しくはお手元に「招致機運醸成活動に関するガイドライン」を配布させていただいておりますので、ご参照の上、ご不明な点などがございましたら、事務局までお問い合わせ願います。

最後に、招致 WEB サイトについてです。

本日、大会招致に関する情報発信の拠点として JOC と共同でウェブサイトを開設いたしました。

今後は招致に関する最新情報やプロモーション委員会の活動内容を掲載していきますと共に、イベントレポートアスリートインタビュー、PR 動画、ニュースレターの配信などを予定してございます。また、SNS との連携により若年層へのアプローチの他、幅広い層への情報を拡散いたします。

本日お配りいたしました名刺にも QR コードにてご案内しており、今後も QR コードを使いながらホームページの PR に努めて参ります。

事務局からの説明は以上でございます

ありがとうございます。

それではご意見ご質問がございましたら、お願いをしたいと思います。

荻原委員どうぞ。

岩田会長

荻原委員

こちら長野市の荻原健司でございます。

本日お疲れ様です。

ソリ会場をお貸しするだけの立場で大変恐縮ではございますが、我々としても PR につきましては、しっかりと取り組んでいきたいと思っている中で、ご意見を申し上げたいと思います。

本日、配布していただいた資料がありますけれども、表紙にスキージャンプの選手が空中に飛び出し、その向こう側に札幌の大都会が広がっているという写真がございます。

私としては、今後いろいろ変化していくとは思いますが、こちらの写真はあまり好ましくないと思っています。

というのは、多くのパブリックの方々に情報を提供して、共有していくリレーションを作っていく上で、スキージャンプ競技というのは、ある種特殊なスポーツで競技人口も少ないスポーツですし、またそんな中で例えば、より参加者の多い競技種目にしていくなど、考えても見ていいのかなと思います。

私もスキージャンプ関係者ではありますけれども、やはり 1972 年の日の丸ジャンプ飛行隊から少し離れて、そのイメージを脱却していく必要もあるのかなと思いました。

先ほど共生というお話がありましたけれども、例えば「ポスターや写真 1 枚から共生のメッセージをどうやって伝えて行くのか」という事は大変難しいとは思いますが、例えば、東京 2020 大会が開催された東京の子供たちが、札幌あるいは冬のオリンピックに対するイメージはどういうものなのかを聞いても良いかもしれません。

また、札幌の会場でマラソンや競歩が行われた時に、その前に大通公園でアイヌ舞踊が演出として行われましたが、例えば、アイヌ模様がポスターや写真の縁にデザインされるとか、もう少し、ぜひ考えて頂きたいなと思います。

例えば、スピードスケートの岡崎さんやカーリングの本橋委員にしてみますと「何でスキージャンプなのだ」という気持ちがあるかもしれません。

やはり、より多様性や共生社会、あるいは今後の札幌の課題とい
いますか、札幌市 1972 年 100 万人都市でしたが、それが 200 万にな
って、「本当にその共生社会が深まったのか」逆に言うと大都市にな
ったことで、「地域社会コミュニティがかえって希薄になってしまっ
たのではないか」など分析をして、その 1 枚の写真から「共生社会
を目指して行くのだ、新しい札幌の大都市の姿を作っていくのだ」
というものが 1 枚の絵や写真からイメージできる、発想されるよう
な写真や映像などを使っていただきたいと思います。

以上です、よろしくお願いいたします。

岩田会長

ありがとうございます。

この件について、事務局からいかがですか。

事務局

今、ご指摘あったのは、この概要計画の表紙の写真のことだと思

(梅田スポーツ局長)

いますけども、この趣旨としては、都市と自然という札幌市の特徴
を示したということで象徴的な大倉山から都市に向かって飛び立っ
ていく写真ということで選ばせて頂きました。

今後どういう写真を使って日本国内それから IOC に向かってアピ
ールしていくかというような戦略はまた別途検討しなくてはならい
ないと思っております。

一旦、本日は、新しいキービジュアルとして 2022 年の北京オリン
ピックのときに活躍した選手、様々な競技団体の選手を入れたキー
ビジュアルを作成させて頂きましたので、当面はこれを使わせてい
ただいて、今後、戦略的にどういう写真を使っていくかというところ
につきましては、本日のご意見も踏まえて検討させて頂きたいと思
います。

以上でございます。

岩田会長

次に渡邊委員、ご発言ございますか。

渡邊委員

渡邊でございます。皆さんこんにちは。

先ほど来、共生社会の実現ということで非常に感動、また共感し、
大変いろいろなことを勉強させて頂きました。

ありがとうございます。

一番大事なことは、プロモーション委員会としては、「これをどうやってブレークダウンして、市民や道民そして日本国民に理解をしてもらって、賛同してもらうか」そして「開催支持率をどれだけ上げていくのか」が僕は一番の課題だと思います。

実は、時間が無いですね。

私、今日はフィンランドにいますけど、正直言って、ソルトレイクシティがかなり追いついて来ています。

例えば、前回プロモーション委員会がありました、この1ヶ月間でソルトレイクシティはどうしたかというところ、IOC本部を訪ねていたり、皆さんご存知のスノーボードのアイリーンさんを大使にしようという話を進めたり、色々なアクティブなニュースをどんどんソルトレイクシティは出していっている。

見事に国際メディア戦略に動いていると思います。

ところが、札幌に関しては、ネガティブな情報が出てくるけど、あまりポジティブな情報が出てこない。

2019年に、2026年のミラノ・オリンピックが決まった時に、ストックホルムと比べてどうだったかというのを分析しますと、ミラノは支持率が83%に対して、ストックホルムは55%だったのです。

今のソルトレイクと札幌を比べると、札幌が52%で、ソルトレイクは87%、要するに負けの数字にほぼ近いです。

加えて、ストックホルムが負けたのは、今と同じような議論がすごくありました。

ご存知のとおり、スカンジナビア半島は、共生社会をものすごくフォーカスします。

フィンランドに居てもそうですが、それをすごく実現している国で全面的にアピールしましたが、残念ながら負けました。

そういったところの反省点をもう少し勉強していくと、我々は何をして、国内の世論の支持率をもっと高めなければならないか、そして、どんどん国際的なメディア戦略をとって上げていかなければならない。

とは言え、もう6月です。

今から何か活動しましょうと言っても、多分に3ヶ月かかるとして8月になってスタートします。

がしかし、IOCの理事会では11月ぐらいには決めます。

そうすると実際にはあと2ヶ月ぐらいしか活動期間がなくなってくる。

今日のような議論はすごく大事だとは思いますが、次のアクションプランを早く実施していかないと、このままズルズルと先ほど森副会長の発言にもあったとおり、本当に勝負には勝てなくなってくる可能性が高いと思います。

今ヨーロッパに居て、非常に危機感を感じます。

ソルトレイクシティは、札幌のネガティブキャンペーンをします。

当然のことながら表立ってはしませんが、メディアを利用してやってきます。

国の保障が取れていない、支持率が低い等をどんどん流していく、それはプロパガンダとして勝つためにはいろいろな事をやっていきます。

札幌は、そんなことをやる必要ないと思いますし、正々堂々と戦っていけば良いと思いますが、もっと戦略的戦術的に攻めて、そして時間がないということを、プロモーション委員会の皆さんも意識して、いろいろ議論をこれから進めていただければと思います。

以上です。

岩田会長

大変貴重なご意見、情報等ありがとうございます。

これについて、山下会長、何かございますか。

山下会長代行

渡辺委員、どうもありがとうございました。

私も同じような認識を持っております。

よって、今いただいたご意見について、できるところから取り組んでいきたいと思っています。

また連携をとって進めていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

岩田会長

その他、何かご意見はございますか。

荒井委員どうぞ。

荒井委員

ありがとうございます。

先ほど、招致の機運に向けてホームページを開設したということで、今、ホームページを拝見しておりました。

今まさに渡邊委員が仰ったように、支持率をどう上げるかということが大事な中で、例えば、このホームページひとつ見ても、いろいろ載ってはいるのですが、これはオリンピックが来て欲しいと思う人が見た時にわかりやすいホームページになっており、オリンピック招致に反対されてる方もいらっしゃる中で、そういう人たちの「お金がかかり過ぎるのではないか」、「こういうところはどうなってるんだろう」というような事に対して、秋元市長はいろんなところで丁寧に答えられていると思いますが、例えばそういったことに対してのその情報提供というのがこのホームページの中で、PDFには載っていますが、成されていない様な気が致します。

先ほどの共生社会のお話で、マセソンさんも河合さんも、その丁寧な情報公開とか丁寧な対話が必要とお話していますし、ホームページの作り方1つでも、機運醸成のための委員会ですので、そういったことを大事にした情報の公開というものを、是非して頂きたいなと思いました。

以上です。

岩田会長

ありがとうございます。

その他、何かご意見はございますか。

芦立委員

ご報告です。

今、渡邊委員からもお話がありましたが、国内の支持率をどう上げていくか、ということに関連いたしまして、東京 2020 大会で交流ができなかった多くのホストタウンから、ぜひ財政的な応援をしてほしいというご要請を私ども受けております。

今年度までは、特別交付税で財源があるのですがけれども、来年以降の交流にあたって、私どもの方で「スポーツ振興くじ」にて助成

をするという方向で検討しておりますので、各ホストタウン、オリパラアスリートと交流することはすごく楽しい、大事だと思っていた皆さん方を応援していく形で、国内の機運醸成にも繋げていただけると大変効果的なのかなと思っております。

以上でございます。

岩田会長

ありがとうございます。

その他、何かご意見等ございませんでしょうか。

大変ありがとうございました。

時間が超過を致しまして、大変申し訳ございません。

では、以上で本日の議事は終了とさせていただきます。

皆様のご協力に改めて感謝を申し上げます。

ありがとうございます。

事務局へ進行を戻します。

3. 閉 会

事務局

それでは、次回の会議について事務局からご説明いたします。

(梅田スポーツ局長)

次回の会議は、7月26日火曜日午前10時から、札幌市内の会場とオンラインのハイブリッドで開催をいたします。

次回につきましては、「レガシー」をテーマに大会の開催意義に関する議論を深めてまいります。詳細につきましては別途ご連絡をさせていただきます。

以上でございます。

これで「第2回北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」を終了いたします。

長時間の会議ありがとうございました。

この後、囲み取材がございますので、岩田会長、河合委員におかれましては、準備ができ次第ご案内をさせていただきます。

よろしく願いいたします。

第2回 北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会
出席者一覧

(五十音順・敬称略)

役 職	氏 名	所 属 等
特別顧問	遠藤 利明	スポーツ議員連盟 会長代行
顧 問	室伏 広治	スポーツ庁 長官
会 長	岩田 圭剛	北海道商工会議所連合会 会頭 札幌商工会議所 会頭 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致 期成会 会長
会長代行	秋元 克広	札幌市長
	山下 泰裕	公益財団法人 日本オリンピック委員会 会長
副 会 長	鈴木 直道	北海道知事
	森 和之	公益財団法人日本パラスポーツ協会 会長 日本パラリンピック委員会 会長”
委 員	秋辺 日出男	アイヌ文化演出家
	芦立 訓	独立行政法人 日本スポーツ振興センター 理事長
	荒井 ゆたか	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟
	伊藤 雅俊	公益財団法人 日本スポーツ協会 会長
	井本 直歩子	一般社団法人 SDGs in Sports 代表
	太田 渉子	パラリンピアン (スキー・ノルディック)
	太田 雄貴	国際オリンピック委員会 委員
	岡崎 朋美	オリンピック (スピードスケート)
	荻原 健司	長野市長
	片山 健也	ニセコ町長
	狩野 亮	パラリンピアン (スキー・アルペン)

河合 純一	日本パラリンピック委員会 委員長
木村 麻子	日本商工会議所 青年部 (株式会社P R 代表取締役)
菅谷 とも子	A N A あきんど株式会社 代表取締役社長 (日本経済団体連合会推薦)
高橋 はるみ	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会招致議員連盟
竹中 仁美	全国商工会連合会 理事
伊達 美和子	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事 (森トラスト株式会社代表取締役社長)
永瀬 充	パラリンピアン (アイスホッケー)
原田 雅彦	オリンピック (スキー・ジャンプ) 公益財団法人 日本オリンピック委員会 理事
日比野 暢子	桐蔭横浜大学 教授
牧野 准子	ユニバーサルデザイン 有限会社 環工房 代表取締役
マセソン 美季	国際パラリンピック委員会 理事
本橋 麻里	オリンピック (カーリング)
文字 一志	倶知安町長
米沢 則寿	帯広市長
渡邊 守成	国際オリンピック委員会 委員